

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

〔基本目標6〕市民の力を最大限に引き出すまちづくり

〔基本施策1〕男女共同参画の推進と、女性も男性も生き活きと輝ける環境づくり



これまでの取り組みや現状

一人ひとりが性別にかかわらず、自分の個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会をつくることであり、行政、市民、事業者などが一体となって取り組むべき重要課題です。

男女共同参画社会の実現を目指し、課題解決に向けて意識啓発や情報提供などの取り組みを実施しています。

平成30年度に実施した市民意識調査では、男女共同参画の認識や理解が大きく進んでいるものの、家事や子育て・介護は依然として女性の負担が大きいこと、政策や方針の決定過程に女性が少ないことなどが明らかになりました。

また、企業アンケート調査では、管理職に占める女性の割合が低いことや、育児休業・介護休業を取得する男性社員が少ないことなどが課題として見られます。

さらに、中学生意識調査では、性別で役割を押し付けたり決めつけたりするような言動を、先生を含む大人から受けていることがわかりました。

これらの調査結果から、固定的な性別役割分担意識が、家庭、地域、職場や学校に根付いている現状が見られました。

暴力は、性別や加害者、被害者の立場を問わず、決して許されるものではありません。配偶者や交際相手からの暴力を指すDV、性犯罪や性暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為などの女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するもので、男女共同参画社会の実現に向けて克服すべき重要な課題です。

暴力を未然に防ぐため、意識啓発や情報提供に取り組むとともに、相談体制の整備、被害者の安全確保と自立に向けた支援の充実、関係機関の連携強化に努めています。

課 題

- あらゆる分野に男女共同参画の視点を取り入れるため、固定的な性別役割分担意識の解消と女性の参画促進が重要です。
- 職場での男女共同参画と女性活躍推進のため、男女がともに働きやすい環境づくりが必要です。
- 男女間のあらゆる暴力の根絶と被害者支援の充実が重要です。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 男女共同参画の意識づくり・社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 性別で役割を決める固定的な性別役割分担意識を解消するため、男女共同参画の理解促進、教育・学習の充実に取り組みます。 男女が社会の対等な構成員として政策や方針決定の場で意見を述べ合うことができるよう、あらゆる分野への女性の参画促進に取り組みます。
2 男女がともに働きやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 男性中心型の労働慣行、長時間労働を前提とした職場風土の見直しや女性の登用促進など、経営者・管理職の意識啓発に取り組みます。 誰もが快適に働ける職場環境づくりのため、ハラスメント防止対策を推進します。
3 男女間の暴力のない社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> DVを正しく理解し、社会の協力が得られるよう、意識啓発や情報提供などに取り組みます。 被害者が安心して相談できる相談体制の整備や、自立に向けた支援の充実、関係機関との連携強化などに取り組みます。

数値目標

指標名	基準値 (H30年度現在)	目標値 (R6年度)
「男女共同参画社会」の認知度 (%)	79.9	100.0
審議会等委員に占める女性の割合 (%)	33.3	40.0 (早期) 更に50.0を目指す
「ワーク・ライフ・バランス」の認知度 (%)	63.3	100.0
市内企業の管理職 (課長職以上)に占める女性の割合 (%)	19.7	25.0

個別計画

- ・唐津市男女共同参画基本計画



男女共同参画講演会



男性の家事参画促進講座

【基本施策2】市民との協働によるまちづくりの推進



これまでの取り組みや現状

社会の成熟化により社会貢献意識が高まり、全国的に災害時のボランティア活動の広がりや寄付文化の発展などが見受けられます。このような背景の下、本市においても、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割を市民、CSO(Civil Society Organizationsの略、NPO法人や市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を指す)、企業など多様な主体が担うようになり、市民との協働によるまちづくりが図られています。さらに推進していくため、協働提案の募集、集落支援員の導入や各種補助金の活用による活動支援などを実施しています。

また、人口減少・少子高齢化が進行する地域において豊かな暮らしを維持するためには、民間事業者が提供する市場サービスの減少(商店やバスの撤退など)や、地域コミュニティにおける共助機能の低下(青年団・婦人会の消滅など)によって生じた地域課題解決に向けた取り組みが不可欠です。そのため、市民自らが生活サービスの提供やコミュニティビジネスの事業主体となりうる市民主体の組織(地域運営組織)を形成することが重要で、地域活力の向上や人口減少対策において有効であることから、地域運営組織を設置する地域が全国的に増えています。本市においても平成28年度より「地域まちづくり会議」が主体的に地域課題解決事業へ取り組んでいます。

このように市民協働によるまちづくりが図られてきた一方で、CSOの中には活動の全てを補助金に依存しているものや事業継承する人材を育成できていないものも多く、活動の持続性に問題を抱えています。

課題

- 担い手の育成や外部人材の確保などを含め、CSOの自立的かつ持続的な活動基盤強化の推進を図ること。
- 多様化、高度化する市民のニーズに応えるため、市民の参画意識の動きを積極的に捉え、個人・企業等の社会への貢献意識をさらに醸成すること。
- 地域づくり活動の受け皿となる「地縁型」のコミュニティと、CSO等「志縁型」のコミュニティの育成を支援すること。
- 防災や福祉、環境、教育といった多様な行政分野において、地域力という視点をもって自主的に課題解決するまちづくり活動を推進し、活動する組織間においてネットワークの形成を図ること。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 CSOの自立的な活動基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 自主的に地域課題の解決を図る市民組織の設置を推進し、活動を支援する。 • 持続可能な活動を図るための担い手の育成や情報提供を行う。 • NPO法人の設立等に係る相談受付を行う。
2 多様な行政分野における地域力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 個人、企業等における社会への貢献意識を高める啓発を行う。 • 地域づくり団体間でのネットワーク形成に必要な情報提供を行う。 • 多様な行政分野における地域固有の課題解決を図る取り組みを推進させるためCSOによる提案型協働創出事業を推進する。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
NPO法人(特定非営利活動法人)登録数(団体)	42	48
CSO提案型協働創出事業における提案件数	1	3

個別計画

- 唐津市過疎地域自立促進計画
- 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略



かがみ夜桜ライトアップで町づくり事業

【基本施策3】市民参画につながる広報広聴の充実



これまでの取り組みや現状

市民参加のまちづくりや、多様化する行政ニーズに対応するためには、一方的な情報発信だけでなく、市民の意見を取り込み市政に活かす仕組みを整え、それを十分に活用することが重要となります。

現在、市報やホームページ、行政放送などにより、市政やくらし、災害時の避難等に関する情報提供を行っていますが、情報が全ての世代の市民一人ひとりに浸透するためには、対象者に適した情報発信方法の選択と多重化、時代の変化に対応した既存手段の見直しと新しい広報手段の取捨選択が必要となります。近年はインターネットを使い情報を入手する人が増えてきていることから、市においてもSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を使った情報発信も行っています。また、新聞やテレビ等のマスメディアを活用した情報発信にも力を入れ、プレスリリース(報道機関向けのニュースリリース)をホームページ上に掲載したり、市長の定例記者会見をYouTubeに上げるなど、プレスに向けてどのような情報提供を行っているかも公開しています。

また、広聴の手段として、パブリックコメントは、市役所だけでなく図書館、市の公民館、またホームページなどで原案を公開し、意見を出しやすい環境を整えています。意見の提出が総じて減少傾向にあります。また、市民から広く意見を聞く方法としてホームページから意見を投稿できる「意見箱」に加え、インターネット環境にない人でも文書で意見を投稿できるように平成29年度からは本庁、市民センターに「意見箱」を設置しています。意見の総数は年々増加傾向にあり、寄せられた意見に答えながら事務の改善等の対応を図っています。その他、市民の意見や要望を市政に反映させるため、各種市民意識調査、出前講座などの広聴活動を実施しています。

これまでの取り組みや現状を踏まえ、今後とも市政への理解を深め、共感を育み、市民参加につながる広報広聴業務を推進します。

課題

- 時代の変化に対応した広報広聴手段・形態の選択、組み合わせの検討
情報技術の進歩により可能となった双方向性・拡散性を持ったSNSなどのツールをより一層多角的に広報広聴に活用する取り組みが必要となっています。
市報、行政放送、ホームページなどの情報提供は、技術の発達に伴い生まれる様々なツールの中から、その導入にあたっては対象目的に応じた取捨選択を行い、時代の変化や対象者に応じた効果的な広報手段の選択と組み合わせの検討を進めます。

- 広聴機能の強化
広聴手段の見直しと併せて、SNSやアプリなど若い世代が利用しやすいツールを使った広聴機能の強化を図ることが必要となっています。
- 市民参加へつなげる取り組み
市民協働のまちづくりを進める上では、政策などの意思決定過程の段階から市民へ情報提供を行い、市民の意見を政策などの形成に反映するための下地づくりが重要です。行政放送で放送している市議会中継への接触の機会を増やすとともに、市議会や重要な会議への傍聴参加を推進し、パブリックコメントの徹底を図るなど全庁的な取り組みが必要となっています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	<ul style="list-style-type: none"> • 少子高齢化、人口減少社会に対応した既存手段の見直し、新しい広報手段の取捨選択、情報発信の対象者に応じた組み合わせの検討
2 広聴機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 広聴手段・方法の拡大
3 市民参加へつなげる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> • 政策立案過程の可視化に向けて全庁的な意識・体制づくり

数値目標

指標名	基準値 (H30年度現在)	目標値 (R6年度)
ホームページの閲覧件数 (件/日平均)	15,575	17,000
プレスリリースが新聞記事に取り上げられた件数	402	450
意見箱の投稿件数 (件/年度)	192	250



取材活動

【基本施策4】組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進



これまでの取り組みや現状

本庁舎は、建築後57年を経過し、その機能性と耐震性において問題が生じています。平成19年度に実施した耐力度調査において、震度5強の地震で崩壊の恐れがあり、建替対象として考えるべき建物であると診断がなされています。

また、行政需要の増加及び業務の多様化、さらには合併により狭あい化し、庁舎としての十分な機能を果たせず、効率的な運営ができない状況を招いています。平成23年度には、庁舎検討委員会の提言により、大手口センタービル5階、6階を取得し、本庁舎の事務所スペースの狭あいさが一部解消されたものの、設備等の老朽化による維持管理経費の増大や、庁舎としての機能性の問題は解消されていません。

このような状況のなか、唐津市本庁舎建設委員会等による検討を行った結果、現地建替を行うことを決定し、平成28年度に「市民力・地域力によるまちづくり拠点」を基本理念とする唐津市新庁舎建設基本計画を策定しました。平成30年度には設計が完了し、令和2年度に着工の見込みです。

市民センター(旧支所)においては、総合支所としての機能を維持しながら、組織をスリム化し、行政運営を行ってきましたが、今後一層人口減少、少子高齢化が進む中、施設に係る経費の節減や余剰スペースの有効活用が課題となっています。市民センターの半数以上が建築後40年を経過し、耐震性の問題から建て替えも含め、将来の行政需要を見据えた組織のあり方と施設の規模の見直しが必要となっています。

課題

- 多様化する市民ニーズや行政需要の変化、高度情報化等に対応する庁舎の機能性が求められています。
- 省エネルギー等、環境に配慮するなど維持管理費の削減が必要です。
- 組織のあり方と庁舎活用形態の検討とそれに伴う各庁舎規模の確定が必要です。
- 老朽化した市民センターや人口減少の現状を踏まえ、長寿命化、他公共施設との複合化又は統廃合の方針の決定が必要です。
- 地域づくりの拠点となる地域に密着した小規模多機能型の庁舎が求められています。

- 待ち時間の短縮や申請手続の簡素化のため、マイナンバーカード等を活用した総合窓口サービスの実施が必要です。
- ICTを活用した行政内部事務のペーパーレス化や各市民センター、出先施設間でのTV会議の推進が必要です。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 市庁舎の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 本庁舎及び市民センターの建て替え及び耐震改修。
2 庁舎の効率的な運営	<ul style="list-style-type: none"> • 省エネ、経費削減への取り組み。 • 空きスペースの有効活用。
3 庁内情報化推進	<ul style="list-style-type: none"> • マイナンバーカード等を活用した総合窓口、サービスの実施。 • ICTを活用した業務のペーパーレス化やTV会議化

数値目標

指標名	基準値 (H30年度現在)	目標値 (R6年度)
整備する庁舎数(件)	0	2
ペーパーレス会議数(回)	0	13
TV会議数(回)	0	13

個別計画

- 唐津市財政計画
- 唐津市新庁舎建設基本計画
- 唐津市公共施設等総合管理計画



新庁舎外観イメージ



新庁舎エントランスホールイメージ

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

〔基本目標6〕市民の力を最大限に引き出すまちづくり

〔基本施策5〕健全で効率的な財政基盤の強化



これまでの取り組みや現状

本市では、地方交付税の合併特例措置及び合併特例債の措置が講じられる期間に地域の一体感醸成、地域格差の解消などに目処をつけ、持続可能な財政基盤を確立していくことを目指し、行政内部経費の削減など様々な取り組みを行ってきました。

その結果、本市の財政状況は、人件費、基金残高、市債残高については概ね順調に推移してきていますが、依然として厳しい状況が続いており、対応策の確立を求められています。

課題

- 人口減少に伴う税収の減、高齢化等に伴う扶助費の増大、公共施設の老朽化対策、合併特例債の発行期限の到来等、厳しい財政状況が予想され、財政健全化の推進とともに、簡素で効率的な組織機構を構築し、公共サービスの質の維持向上を図るため、行政マネジメントの推進が必要になります。
- 本市の公共施設の中には、本庁舎をはじめとした建築後相当の年数が経過した施設、老朽化が進んでいる施設、設備が現在のニーズに合わなくなった施設など、数々の問題・課題を抱えているものも少なくありません。今後も人口減少と厳しい財政状況が予測される中で、これらの公共施設の経年劣化による維持・補修費の増加、利用者の減少や施設の運営費用などを複合的に検討し、大規模改修、建て替えなどを行うべきかどうか、どう進めるかが課題となっています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 計画的な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模の基金確保に努めるとともに、投資的経費については、過剰な投資とならないよう配慮しながら、地域経済下支えのためにも一定規模を維持していくことで、持続可能な財政運営の実現に向けた取り組みを行います。 普通交付税の合併特例措置期間終了に伴い、一般財源の大幅な増加は見込めないことから、今後、経常収支比率は悪化していくことが見込まれるため、今後より一層の経常経費の削減を図ります。 市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、純借入残高の抑制を図ることで、後年度負担の軽減に努めます。
2 公共施設の適正配置及び利活用	<ul style="list-style-type: none"> 公共サービスのあり方を見直し、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に役立てるため、市が保有する公共施設の適正配置や、適切な維持管理の実現に向けた取り組みを行います。 普通財産について、公共的、公益的な使用はもとより、民間等への積極的な貸付も行い、財産の有効活用を図ります。 総合的に勘案し、不用とされた財産については積極的に処分を推進します。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
投資的経費(億円)	101.2	100.0以下
経常収支比率(%)	91.7	90.0以下
市債純借入残高(億円)	240.1	300.0以下
公共建築物保有面積(万㎡)	79.6	74.1

個別計画

- 唐津市財政計画
- 唐津市公共施設等総合管理計画



唐津市役所本庁舎

